

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ルネサスイーストン

コード番号 9995 URL <http://www.rene-easton.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大谷 浩美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 上野 武史

TEL 03-6275-0600

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	92,420	4.3	965	31.1	1,346	△5.5	570	△37.5
23年3月期	88,572	35.0	736	—	1,425	537.4	911	255.4

(注) 包括利益 24年3月期 595百万円 (△25.9%) 23年3月期 804百万円 (166.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	23.83	—	3.3	3.1	1.0
23年3月期	38.11	—	5.5	3.6	0.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	44,020	17,317	39.3	724.08
23年3月期	41,559	16,901	40.7	706.66

(参考) 自己資本 24年3月期 17,317百万円 23年3月期 16,901百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,935	△493	△1,580	719
23年3月期	△7,165	△402	7,314	850

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	179	19.7	1.1
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	239	42.0	1.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		31.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,500	10.5	530	57.0	330	△25.7	210	△50.4	8.78
通期	105,000	13.6	1,550	60.5	1,150	△14.6	750	31.6	31.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	23,929,200 株	23年3月期	23,929,200 株
24年3月期	13,175 株	23年3月期	12,231 株
24年3月期	23,916,098 株	23年3月期	23,918,361 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	84,696	3.2	446	24.9	890	△25.2	203	△79.7
23年3月期	82,040	35.5	357	—	1,189	—	1,001	494.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	8.52	—
23年3月期	41.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年3月期	41,138		16,367		39.8	684.36		
23年3月期	39,518		16,328		41.3	682.72		

(参考) 自己資本 24年3月期 16,367百万円 23年3月期 16,328百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	8.8	270	86.2	120	△57.0	40	△86.3	1.67
通期	93,500	10.4	900	101.4	600	△32.6	310	52.2	12.96

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成24年5月16日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	28
(1) 仕入、受注及び販売の状況	28
(2) 役員の異動	29

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では景気回復ペースが弱まり、欧州では財政金融危機などにより景気改善ペースが鈍化し、アジア地域では景気拡大テンポが減速しており、全体では景気回復の鈍化傾向が続きました。

日本経済は、東日本大震災による急速な景気悪化の後、生産活動の回復による輸出の増勢などにより持ち直しつつあったものの、夏場以降は生産活動の減速が明確化し、海外経済の減速や円高、タイの洪水により輸出が伸び悩み、景気回復が鈍化しましたが、その後は緩やかに持ち直している模様であります。

半導体市場においては、2012年2月の世界半導体売上高は、前年同月比7.3%減、前月比1.3%減となり、タイの洪水や欧州の財政金融危機が影響を及ぼし、前年同月比では2011年7月から8ヶ月連続で前年実績を下回りました。

当社グループは、東日本大震災での、仕入先被災等による影響を受けましたが、仕入先の生産回復への早期復旧などにより影響を最小限で乗り切り、業績への影響は想定より軽微なものとなりました。しかしながら、2011年10月初めよりタイで発生した洪水や海外経済の減速は、当社グループの業績に影響を与えました。

このような環境の下、当連結会計年度は、品目別売上高では集積回路はマイコンが自動車分野、専用ロジックが産業分野で増加しましたが、商流の移管等によるLCDドライバー及びメモリ等の減少がそれを上回り、前年同期比501百万円減(0.8%減)の58,664百万円、半導体素子は商流移管等により、トランジスタ及び光素子が自動車・産業・民生分野などを中心に増加し、同2,263百万円増(21.6%増)の12,761百万円、表示デバイスでは民生分野が大幅に増加し、同2,318百万円増(19.2%増)の14,418百万円となりました。その結果、売上高は同3,848百万円増(4.3%増)の92,420百万円となりました。

損益面におきましては、営業利益は売上総利益の増加等により前年同期比229百万円増(31.1%増)の965百万円、経常利益は支払利息の増加及び商流移管に伴う受取・支払補償金の計上等により、同78百万円減(5.5%減)の1,346百万円、当期純利益は、平成23年12月2日に改正法人税及び復興財源確保法が公布されたことに伴い、繰延税金資産の回収可能額を見直した結果、繰延税金資産の一部を取り崩したこと等により、同341百万円減(37.5%減)の570百万円となりました。

なお、平成21年4月1日付での合併に伴い「負のれん」が発生しており、営業外収益に負のれん償却額705百万円を計上しております。「負のれん」は平成24年3月期までの3年間で均等償却しております。

連結業績の推移

(単位:百万円)

	平成22年 3月期	平成23年3月期				平成24年3月期			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	20,318	22,274	23,120	21,045	22,131	21,005	23,777	24,164	23,474
営業利益	96	292	219	152	71	162	174	309	317
経常利益	366	465	393	307	258	243	200	397	504

②次期の見通し

平成24年度の見通しにつきましては、米国景気の改善傾向や欧州の金融危機不安の後退を背景にした円高の修正などによる企業収益の改善や、東日本大震災の復興需要の本格化などにより、国内の景気は緩やかな回復が予想されます。

このような状況下で当社グループは、自動車・産業分野および民生分野などを中心に販売を拡大し、また、新たな商材・分野での業容拡大を最重要経営課題として、強力に推進してまいり所存であります。

これらの状況を踏まえた、通期の連結業績といたしましては、売上高1,050億円(前期比13.6%増)、営業利益15億50百万円(同60.5%増)、経常利益11億50百万円(同14.6%減)、当期純利益7億50百万円(同31.6%増)を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて2,460百万円増加し44,020百万円となりました。
これは、主として投資その他の資産の繰延税金資産が591百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,575百万円増加し、商品及び製品が1,529百万円増加したことによります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて2,044百万円増加し26,703百万円となりました。
これは、主として短期借入金が4,277百万円減少し、負ののれんが705百万円減少したものの、買掛金が3,972百万円増加し、長期借入金が2,958百万円増加したことによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて415百万円増加し17,317百万円となりました。
これは、主として利益剰余金が390百万円増加したことによります。

これにより自己資本比率は39.3%となり、時価ベースの自己資本比率は14.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ130百万円減少し、719百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,935百万円(前年同期7,165百万円の減少)となりました。
支出の主な内訳は、売上債権の増加1,587百万円、たな卸資産の増加1,483百万円であります。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,280百万円、仕入債務の増加3,970百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、493百万円(前年同期402百万円の減少)となりました。
支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出449百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,580百万円(前年同期7,314百万円の増加)となりました。
支出の主な内訳は、短期借入金の減少4,279百万円、配当金の支払額179百万円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入2,980百万円であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
自己資本比率	43.9%	40.7%	39.3%
時価ベースの自己資本比率	14.9%	14.0%	14.6%

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、安定的かつ継続的な配当と企業価値を高めるための内部留保の充実により安定した経営基盤を築くことで企業体質の強化を図ることを基本とし、これらを総合的に勘案したうえで、株主の皆様への利益還元を実施しております。

今期については、期末配当として1株当たり10円の利益配当を実施いたします。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因として、業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況による影響について

当社グループの取扱商品は、顧客である電子機器メーカーが生産する製品の需要先の国や地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア、欧米等の市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②半導体業界の需要動向による影響について

当社グループは、半導体(集積回路・半導体素子)の売上高が77.3%(平成24年3月期)を占める半導体商社であります。

半導体業界には、業界特有の需給バランスの崩れにより市況が変動するシリコンサイクルと呼ばれる景気変動の波があります。当社グループは、ソリューションビジネスの推進による高付加価値の半導体の販売に注力することにより市況の変動に強い企業体質を目指しておりますが、市況の変動するシリコンサイクルは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③顧客製品の需要動向による影響について

当社グループは、売上高上位10社の顧客の全体に占める売上高の比率が45.3%(平成24年3月期)となっております。このため、顧客製品の市場での需要動向や、製品市場での競争状況などの影響により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④仕入先への依存による影響について

当社グループの主要仕入先は、ルネサスエレクトロニクス株式会社とルネサスエレクトロニクス販売株式会社であり、平成23年3月期及び平成24年3月期の各社からの仕入高の占める割合は次表の通りです。

仕入先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	仕入高(千円)	割合(%)	仕入高(千円)	割合(%)
ルネサスエレクトロニクス株式会社	53,200,835	62.4	43,465,744	50.0
ルネサスエレクトロニクス 販売株式会社	3,795,399	4.5	11,627,756	13.4
その他	28,311,578	33.1	31,824,415	36.6
合計	85,307,812	100.0	86,917,916	100.0

ルネサスエレクトロニクス株式会社は、平成24年3月末時点において当社株式の30.04%(議決権の被所有割合)を保有しており、その他の関係会社となります。ルネサスエレクトロニクス販売株式会社は、ルネサスエレクトロニクス株式会社の100%出資の販売子会社であります。また、ルネサスエレクトロニクス株式会社の企業内グループに当社との競合関係は生じておりません。

平成24年3月末時点において、ルネサスエレクトロニクス株式会社とルネサスエレクトロニクス販売株式会社からの受け入れ兼務役員は存在していませんが、ルネサスエレクトロニクス販売株式会社の出身者を当社役員として2名受け入れております。また、ルネサスエレクトロニクス販売株式会社からの受け入れ出向者は1名であります。

ルネサスエレクトロニクス株式会社、ルネサスエレクトロニクス販売株式会社と当社とは、特約店契約を締結し、相互に情報の提供を行っております。

上記の通り、現時点においてルネサスエレクトロニクス株式会社との関係は良好ですが、ルネサスエレクトロニクス株式会社の経営方針、販売政策、取引条件等の変更により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替相場の変動リスクの影響について

当社グループは、為替相場の変動によって影響を受けます。為替相場の変動による影響を軽減または回避する為の努力をしておりますが、為替相場が変動した場合、外貨建取引において影響を受ける可能性があります。また、当社の外貨建の資産・負債を円換算表示すること、更に、海外子会社における外貨表示の財務諸表を円換算表示することによっても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ カントリーリスクの影響について

当社グループの事業は、日本国内だけでなく、海外の各国で行われており、海外の各国において政情や治安が不安定になったり、貿易、雇用、環境等現地での事業展開に影響する法令や政府の方針が変更されたり、経済情勢や経済基盤が悪化する等のリスクに直面する可能性があります。その場合等には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害による影響について

地震、台風、洪水等の自然災害により、当社グループ及び当社グループの仕入先、販売先が被災した場合には、商品の購入、販売、物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社7社により構成されております。

この中で、当社は主要な仕入先であるルネサスエレクトロニクス株式会社、ルネサスエレクトロニクス販売株式会社、株式会社日立製作所と特約店契約を締結し、集積回路、半導体素子等を購入するとともに、主要な仕入先3社以外の仕入先からも商品を購入し、国内及び海外のメーカーに対する販売、並びにソフトウェアの開発及びASICの設計開発を行っております。

また、連結子会社である瑞薩易事通(香港)有限公司、RENESAS EASTON (SINGAPORE) PTE.LTD.、台湾瑞薩易事通股份有限公司、瑞薩易事通(上海)貿易有限公司及びRENESAS EASTON (THAILAND) CO.,LTD. は当社のアジア地域における商品の販売並びにサービスの提供を行っており、RENESAS EASTON AMERICA INC.は当社の米国における商品の販売並びにサービスの提供を行う予定であります。また、(株)イーストンワークスは当社より委託を受け、当社グループの物流業務を担当しております。

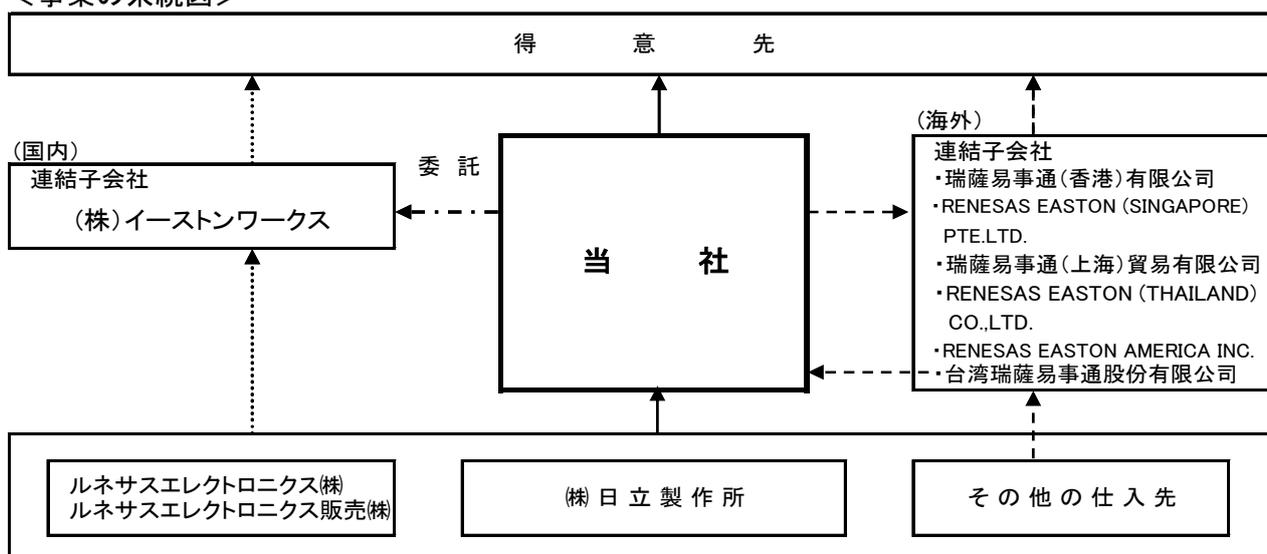
(注)1 当連結会計年度の平成24年1月より、従来、ルネサスエレクトロニクス株式会社から購入しておりました商品の一部が、ルネサスエレクトロニクス販売株式会社からの購入に変更されました。なお、平成24年4月からはルネサスエレクトロニクス製品のほぼ全てが、ルネサスエレクトロニクス販売株式会社からの購入になります。

2 RENESAS EASTON AMERICA INC.は、平成24年1月に新設し、事業開始時期は平成24年10月の予定であります。

<事業内容>

商品	主たる取扱商品名	取扱会社
集積回路	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体集積回路 <li style="padding-left: 20px;">バイポーラデジタル、バイポーラリニア、MOSメモリ(DRAM、SRAM、FLASH他) <li style="padding-left: 20px;">MOSロジック(ロジック、マイクロプロセッサ他) ・混成集積回路 ・その他 	当社、 瑞薩易事通(香港)有限公司、 RENESAS EASTON (SINGAPORE) PTE.LTD.、 台湾瑞薩易事通股份有限公司、 瑞薩易事通(上海)貿易有限公司、 RENESAS EASTON (THAILAND) CO.,LTD.、 RENESAS EASTON AMERICA INC.
半導体素子	トランジスタ、ダイオード、光素子、整流素子、サイリスタ、その他	
表示デバイス	・液晶表示等	
その他	・一般電子部品、電子機器等	

<事業の系統図>



—————▶ 販売(国内)
 - - - - -▶ 販売(海外)
▶ 物流業務

<関係会社の状況>

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		関 係 内 容
				所 有 割 合 (%)	被 所 有 割 合 (%)	
(連結子会社) 株 式 会 社 イーストンワークス	埼玉県 さいたま市	(千円) 20,000	倉庫荷役及び 荷造包装事業	100.0	—	当社の物流業務を委託し、物流センター 及び本社事務所を賃貸しております。 役員の兼任…1名
(連結子会社) 瑞薩易事通(香港)有限公司	香港九龍	(千HK\$) 6,900	半導体・液晶デバ イス・電子部品・ 電子機器の販売及 びサービスの提供	100.0	—	当社の香港及び中国における、商品の 販売ならびにサービスの提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) RENESAS EASTON (SINGAPORE) PTE.LTD.	シンガポール	(千S\$) 700	半導体・液晶デバ イス・電子部品・ 電子機器の販売及 びサービスの提供	100.0 (100.0)	—	当社のシンガポール及びマレーシア・ フィリピン・ベトナム等における、商品 の販売ならびにサービスの提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) 台湾瑞薩易事通股份有限公司	台湾台北	(千NT\$) 15,000	半導体・液晶デバ イス・電子部品・ 電子機器の販売及 びサービスの提供	100.0	—	当社の台湾における、商品の販売なら びにサービスの提供 役員の兼任…2名
(連結子会社) 瑞薩易事通(上海)貿易 有限公司	中国上海	(千US\$) 453	半導体・液晶デバ イス・電子部品・ 電子機器の販売及 びサービスの提供	100.0 (60.0)	—	当社の中国における、商品の販売なら びにサービスの提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) RENESAS EASTON (THAILAND) CO.,LTD.	タイバンコク	(千THB) 14,000	半導体・液晶デバ イス・電子部品・ 電子機器の販売及 びサービスの提供	100.0 (100.0)	—	当社のタイにおける、商品の販売なら びにサービスの提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) RENESAS EASTON AMERICA INC. (注)2	米国 ミンガン州	(千US\$) 625	半導体・液晶デバ イス・電子部品・ 電子機器の販売及 びサービスの提供	100.0	—	当社の米国における、商品の販売なら びにサービスの提供 役員の兼任…1名
(その他の関係会社) ルネサスエレクトロニクス 株式会社 (注)3	神奈川県 川崎市 中原区	(百万円) 153,255	半導体の研究、開発、 設計、製造販売及び サービスの提供	—	30.04	—

(注)1. 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. RENESAS EASTON AMERICA INC.は平成24年1月に新設し、事業開始時期は平成24年10月の予定であります。
3. 有価証券報告書の提出会社であります。
4. 特定子会社に該当する会社は、ありません。

3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、常に「創造と革新」の実践を通じて(電子事業に係わり)我が国産業の発展に寄与することを心掛けると共に全ての法律を遵守し、社会との調和を図りつつ、顧客のニーズに合致する商品とサービスの提供に努め、顧客の心を打つ満足を追求し、顧客から最も信頼される企業として、また、健全な成果と透明な企業経営により、株主の理解と共感を得られる企業となることを経営の基本方針としております。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、半導体商社として売上高の拡大並びに収益力(経常利益率)の向上を目指し、経営の効率化を目指しております。具体的には、海外拠点との連携を強化し、連結キャッシュフロー重視の観点から利益率の向上と共に売上債権・仕入債務・棚卸資産回転期間の最適化を図り、ROA(総資産経常利益率)5%を目標に取り組んでまいります。

(3)中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、常に変転する市場とお客様ニーズを見極める努力を重ね、新たな高付加価値事業の創出、新規取扱商品・新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、成長分野への経営資源の集中を行い、業容の拡大と事業の多角化を図り、万全なる業績基盤の確立を目指します。更に、時代の変化の先を行く提案型半導体技術商社として、「ワンストップ・ソリューション」を標榜し、ソリューションビジネスの更なる強化により新たな収益の柱を構築すると共に、拡大し続ける海外への生産シフトに応えるサポート体制を充実させ、経営効率の改善による収益の確保を図ってまいります。

(4)対処すべき課題

当社グループの属する半導体業界は、自動車のエレクトロニクス化、デジタル民生機器市場等などの電子機器市場の拡大に伴う半導体需要は増加を続けておりますが、海外半導体メーカーの台頭、ファブレス・ファンドリーによる半導体ビジネスモデルの変革等により、生き残りを賭けた国内半導体メーカーの再編が行なわれてきております。さらに、顧客ニーズの多様化や半導体デバイスへの価格下落圧力などにより、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。このような状況の中、今後の更なる業績の拡大のためには次の経営課題を克服し、経営基盤の更なる充実と強化に努めてまいりますことが重要と考えております。

- ① 主要仕入先の合併統合による経営環境の変化への対応
- ② 新規顧客・顧客新分野の開拓、新たな事業の立上げ、取扱商品の多角化
- ③ 成長分野への経営資源の集中
- ④ 技術力の強化によるソリューションビジネスの構築
- ⑤ 海外への生産シフトに対応するグローバルなサポート体制の確立
- ⑥ コーポレート・ガバナンスの充実と、チャレンジ精神旺盛な企業風土の醸成

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	810,090	679,523
受取手形及び売掛金	25,454,211	27,029,671
有価証券	40,211	40,235
商品及び製品	10,005,200	11,534,257
仕掛品	38,996	1,559
未収消費税等	147,157	21,058
繰延税金資産	472,640	465,848
その他	146,682	300,645
貸倒引当金	△4,000	△2,000
流動資産合計	37,111,191	40,070,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,031,383	999,090
減価償却累計額	△620,509	△620,776
建物及び構築物(純額)	410,874	378,313
工具、器具及び備品	188,534	183,120
減価償却累計額	△141,738	△146,010
工具、器具及び備品(純額)	46,795	37,109
土地	1,285,726	1,266,809
リース資産	30,816	41,208
減価償却累計額	△7,923	△16,373
リース資産(純額)	22,892	24,835
有形固定資産合計	1,766,289	1,707,068
無形固定資産		
ソフトウェア	191,603	795,787
電話加入権	11,701	11,701
その他	461,324	—
無形固定資産合計	664,629	807,489
投資その他の資産		
投資有価証券	648,830	668,083
従業員に対する長期貸付金	9,490	6,583
敷金及び保証金	513,409	511,337
繰延税金資産	696,370	104,961
その他	172,280	180,108
貸倒引当金	△23,000	△36,140
投資その他の資産合計	2,017,381	1,434,934
固定資産合計	4,448,299	3,949,492
資産合計	41,559,490	44,020,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,475,093	17,447,583
短期借入金	8,490,951	4,213,375
1年内返済予定の長期借入金	99,996	50,010
リース債務	6,739	9,041
未払法人税等	63,758	78,151
未払消費税等	2,235	84,573
繰延税金負債	—	942
その他	1,251,648	1,286,346
流動負債合計	23,390,422	23,170,024
固定負債		
長期借入金	41,677	3,000,000
長期預り保証金	174,132	213,455
リース債務	16,153	15,794
退職給付引当金	202,216	210,799
役員退職慰労引当金	92,414	92,414
負ののれん	705,030	—
その他	36,393	777
固定負債合計	1,268,017	3,533,240
負債合計	24,658,440	26,703,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,433,100	3,433,100
資本剰余金	5,001,443	5,001,443
利益剰余金	8,675,617	9,066,267
自己株式	△3,039	△3,253
株主資本合計	17,107,121	17,497,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,759	49,249
為替換算調整勘定	△240,831	△229,781
その他の包括利益累計額合計	△206,071	△180,531
純資産合計	16,901,049	17,317,026
負債純資産合計	41,559,490	44,020,291

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	88,572,580	92,420,931
売上原価	81,769,062	85,388,455
売上総利益	6,803,518	7,032,476
販売費及び一般管理費	6,067,263	6,067,000
営業利益	736,255	965,475
営業外収益		
受取利息	1,981	1,637
受取配当金	10,664	15,178
販売手数料	67,459	120,458
負ののれん償却額	705,030	705,030
受取補償金	—	248,053
その他	84,656	79,241
営業外収益合計	869,793	1,169,599
営業外費用		
支払利息	42,869	74,517
支払補償費	38,187	559,724
為替差損	87,052	85,624
その他	12,558	68,803
営業外費用合計	180,667	788,670
経常利益	1,425,380	1,346,405
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,390	—
固定資産売却益	1,539	—
投資有価証券売却益	18,341	794
会員権売却益	—	552
保険解約返戻金	9,165	—
特別利益合計	30,436	1,346
特別損失		
貸倒引当金繰入額	700	1,700
固定資産売却損	21,725	5,380
固定資産除却損	13,300	389
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,168	—
会員権売却損	987	—
損害賠償金	271,259	—
訴訟和解金	17,000	—
減損損失	28,105	59,347
特別損失合計	357,246	66,817
税金等調整前当期純利益	1,098,570	1,280,935
法人税、住民税及び事業税	77,518	108,900
法人税等調整額	109,557	602,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税等合計	187,075	710,907
少数株主損益調整前当期純利益	911,494	570,027
当期純利益	911,494	570,027
少数株主損益調整前当期純利益	911,494	570,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,852	14,489
為替換算調整勘定	△87,423	11,050
その他の包括利益合計	△107,276	25,540
包括利益	804,218	595,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	804,218	595,567

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,433,100	3,433,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,433,100	3,433,100
資本剰余金		
当期首残高	5,001,443	5,001,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,001,443	5,001,443
利益剰余金		
当期首残高	7,883,718	8,675,617
当期変動額		
剰余金の配当	△119,595	△179,377
当期純利益	911,494	570,027
当期変動額合計	791,899	390,650
当期末残高	8,675,617	9,066,267
自己株式		
当期首残高	△2,500	△3,039
当期変動額		
自己株式の取得	△539	△213
当期変動額合計	△539	△213
当期末残高	△3,039	△3,253
株主資本合計		
当期首残高	16,315,762	17,107,121
当期変動額		
剰余金の配当	△119,595	△179,377
当期純利益	911,494	570,027
自己株式の取得	△539	△213
当期変動額合計	791,359	390,436
当期末残高	17,107,121	17,497,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	54,612	34,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,852	14,489
当期変動額合計	△19,852	14,489
当期末残高	34,759	49,249
為替換算調整勘定		
当期首残高	△153,407	△240,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87,423	11,050
当期変動額合計	△87,423	11,050
当期末残高	△240,831	△229,781
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△98,795	△206,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107,276	25,540
当期変動額合計	△107,276	25,540
当期末残高	△206,071	△180,531
純資産合計		
当期首残高	16,216,967	16,901,049
当期変動額		
剰余金の配当	△119,595	△179,377
当期純利益	911,494	570,027
自己株式の取得	△539	△213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107,276	25,540
当期変動額合計	684,082	415,976
当期末残高	16,901,049	17,317,026

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,098,570	1,280,935
減価償却費	176,001	209,372
減損損失	28,105	59,347
有形固定資産除却損	11,615	389
無形固定資産除却損	1,684	—
負ののれん償却額	△705,030	△705,030
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,273	11,140
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△51,486	8,582
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,752	—
支払利息	42,869	74,517
受取利息及び受取配当金	△12,646	△16,815
有形固定資産売却損益 (△は益)	20,185	5,380
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,341	△794
会員権売却損益 (△は益)	987	△552
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,168	—
保険解約返戻金	△9,165	—
訴訟和解金	17,000	—
損害賠償損失	271,259	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,268,700	△1,587,654
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,587,057	△1,483,213
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△70,679	△30,829
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,988,341	3,970,169
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△29,149	239,234
その他	38,614	65,799
小計	△7,041,558	2,099,981
利息及び配当金の受取額	12,646	16,815
利息の支払額	△45,529	△72,163
訴訟和解金の支払額	△17,000	—
損害賠償金の支払額	—	△19,632
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△74,037	△89,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,165,479	1,935,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する長期貸付けによる支出	△1,132	△720
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	9,354	3,626
投資有価証券の取得による支出	△92,301	△44,900
投資有価証券の売却による収入	84,655	37,126
有形固定資産の取得による支出	△74,389	△56,436
有形固定資産の除却による支出	△3,035	—
有形固定資産の売却による収入	28,889	14,701
無形固定資産の取得による支出	△367,216	△449,347
会員権の取得による支出	10,312	—
会員権の売却による収入	—	4,652
その他	2,620	△2,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402,242	△493,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,539,030	△4,279,682
長期借入れによる収入	—	2,980,000
長期借入金の返済による支出	△99,996	△91,663
リース債務の返済による支出	△3,859	△8,449
配当金の支払額	△119,702	△179,486
自己株式の取得による支出	△539	△213
その他	—	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,314,932	△1,580,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,283	7,652
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△290,073	△130,542
現金及び現金同等物の期首残高	1,140,374	850,301
現金及び現金同等物の期末残高	850,301	719,759

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

連結損益及び包括利益計算書関係

前連結会計年度まで営業外収益の「仕入割引」(前連結会計年度5,501千円)、「受取賃貸料」(前連結会計年度3,245千円)及び営業外費用の「手形売却損」(前連結会計年度4,161千円)、「売上割引」(前連結会計年度2,582千円)は、区分掲記しておりましたが、明瞭性を高める観点から表示科目を見直した結果、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度まで営業外収益の「受取配当金」(前連結会計年度10,664千円)は「その他」に含めて表示しておりましたが、明瞭性を高める観点から表示科目を見直した結果、当連結会計年度より区分掲記いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の積立による支出」(前連結会計年度60,704千円)、「保険積立金の解約による収入」(前連結会計年度64,415千円)、「敷金及び保証金の差入による支出」(前連結会計年度2,275千円)及び「敷金及び保証金の回収による収入」(前連結会計年度1,185千円)は、区分掲記しておりましたが、明瞭性を高める観点から表示科目を見直した結果、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	200,083 千円	—

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	13,580 千円	20,816 千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1)役員報酬	254,341 千円	268,129 千円
(2)給与及び賞与	2,456,743 千円	2,594,185 千円
(3)退職給付費用	198,244 千円	265,754 千円
(4)賃借料	558,482 千円	524,147 千円
(5)減価償却費	176,001 千円	209,372 千円
(6)貸倒引当金繰入額	1,000 千円	11,440 千円

3 固定資産除却損内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	9,407 千円	— 千円
工具、器具及び備品	2,207 千円	389 千円
ソフトウェア	1,684 千円	— 千円

4 固定資産売却益内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	1,539 千円	— 千円

5 固定資産売却損内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	21,725 千円	5,380 千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地 建物及び構築物 その他	山梨県富士吉田市

(減損損失を認識するに至った経緯)

遊休資産グループについて、市場価額が著しく下落し、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額(千円)
土地	17,511
建物及び構築物	10,505
その他	88
合計	28,105

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産について当社及び各連結子会社をそれぞれひとつの資産グループとしております。ただし、遊休資産については各資産ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定し、主に路線価を基準とした評価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
遊休資産	ソフトウェア	東京都千代田区

(減損損失を認識するに至った経緯)

遊休資産のうち、将来の使用が見込まれない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額(千円)
ソフトウェア	59,347

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産について当社及び各連結子会社をそれぞれひとつの資産グループとしております。ただし、遊休資産については各資産ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産は売却見込が無いため、正味売却価額はゼロとしております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	706円66銭	724円08銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,901,049	17,317,026
普通株式に係る純資産額(千円)	16,901,049	17,317,026
差額の主な内訳 該当事項はありません。	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	23,929,200	23,929,200
普通株式の自己株式数(株)	12,231	13,175
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,916,969	23,916,025

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	38円11銭	23円83銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益金額(千円)	911,494	570,027
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	911,494	570,027
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円) 該当事項はありません。	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	23,918,361	23,916,098
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株) 新株予約権	—	—
普通株式増加数(株)	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	626,475	274,110
受取手形	366,530	557,450
売掛金	23,894,933	25,071,344
商品	9,264,822	10,331,001
仕掛品	38,996	1,559
未収消費税等	121,758	—
前渡金	206	54,442
前払費用	95,128	96,968
繰延税金資産	466,848	459,940
その他	41,877	134,354
貸倒引当金	△4,000	△2,000
流動資産合計	34,913,578	36,979,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	990,883	958,619
減価償却累計額	△586,181	△585,614
建物(純額)	404,701	373,004
構築物	37,387	37,387
減価償却累計額	△31,245	△32,109
構築物(純額)	6,141	5,278
工具、器具及び備品	150,002	142,182
減価償却累計額	△112,969	△112,746
工具、器具及び備品(純額)	37,033	29,436
土地	1,285,726	1,266,809
リース資産	30,816	41,208
減価償却累計額	△7,923	△16,373
リース資産(純額)	22,892	24,835
有形固定資産合計	1,756,495	1,699,364
無形固定資産		
ソフトウェア	185,973	793,068
ソフトウェア仮勘定	461,324	—
電話加入権	11,671	11,671
無形固定資産合計	658,968	804,739
投資その他の資産		
投資有価証券	648,830	668,083
関係会社株式	191,390	239,752
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	9,490	6,583

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
破産更生債権等	—	11,440
長期前払費用	2,776	1,209
敷金及び保証金	502,913	500,616
保険積立金	105,695	108,100
会員権	62,970	58,870
繰延税金資産	688,067	96,632
貸倒引当金	△23,000	△36,140
投資その他の資産合計	2,189,144	1,655,157
固定資産合計	4,604,608	4,159,262
資産合計	39,518,186	41,138,434
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,787,326	16,474,349
短期借入金	8,100,000	3,662,319
1年内返済予定の長期借入金	99,996	50,010
リース債務	6,739	9,041
未払金	371,497	324,858
未払法人税等	39,386	34,474
未払消費税等	—	81,843
未払費用	475,797	490,526
前受金	22,867	64,990
預り金	38,946	68,718
流動負債合計	21,942,557	21,261,132
固定負債		
長期借入金	41,677	3,000,000
長期預り保証金	174,132	213,455
リース債務	16,153	15,794
退職給付引当金	181,896	187,694
役員退職慰労引当金	92,414	92,414
負ののれん	705,030	—
その他	35,740	777
固定負債合計	1,247,044	3,510,136
負債合計	23,189,601	24,771,268

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,433,100	3,433,100
資本剰余金		
資本準備金	3,652,920	3,652,920
その他資本剰余金	1,348,523	1,348,523
資本剰余金合計	5,001,443	5,001,443
利益剰余金		
利益準備金	318,815	318,815
その他利益剰余金		
別途積立金	5,900,000	5,900,000
繰越利益剰余金	1,643,506	1,667,809
利益剰余金合計	7,862,321	7,886,624
自己株式	△3,039	△3,253
株主資本合計	16,293,825	16,317,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,759	49,249
評価・換算差額等合計	34,759	49,249
純資産合計	16,328,585	16,367,165
負債純資産合計	39,518,186	41,138,434

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	82,040,107	84,696,113
売上原価		
商品期首たな卸高	6,009,961	9,264,822
当期商品仕入高	79,082,600	79,505,539
合計	85,092,562	88,770,361
商品期末たな卸高	9,264,822	10,331,001
売上原価合計	75,827,739	78,439,360
売上総利益	6,212,368	6,256,753
販売費及び一般管理費	5,854,565	5,809,829
営業利益	357,803	446,924
営業外収益		
受取利息	1,346	941
受取配当金	110,320	15,178
仕入割引	5,501	2,615
受取賃貸料	44,417	43,752
販売手数料	67,076	120,456
負ののれん償却額	705,030	705,030
受取補償金	—	224,163
その他	67,494	69,497
営業外収益合計	1,001,186	1,181,635
営業外費用		
支払利息	39,092	62,347
売上割引	2,582	2,602
支払補償費	34,969	526,171
為替差損	84,533	83,643
その他	8,194	63,558
営業外費用合計	169,372	738,323
経常利益	1,189,616	890,236
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,390	—
固定資産売却益	1,539	—
投資有価証券売却益	18,341	794
会員権売却益	—	552
保険解約返戻金	9,165	—
特別利益合計	30,436	1,346

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	700	1,700
固定資産売却損	21,725	5,380
固定資産除却損	13,300	389
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,168	—
会員権売却損	987	—
訴訟和解金	17,000	—
減損損失	28,105	59,347
特別損失合計	85,987	66,817
税引前当期純利益	1,134,066	824,765
法人税、住民税及び事業税	20,597	18,935
法人税等調整額	111,483	602,149
法人税等合計	132,081	621,084
当期純利益	1,001,985	203,681

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,433,100	3,433,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,433,100	3,433,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,652,920	3,652,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,652,920	3,652,920
その他資本剰余金		
当期首残高	1,348,523	1,348,523
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,348,523	1,348,523
資本剰余金合計		
当期首残高	5,001,443	5,001,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,001,443	5,001,443
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	318,815	318,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	318,815	318,815
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,900,000	5,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,900,000	5,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	761,116	1,643,506
当期変動額		
剰余金の配当	△119,595	△179,377
当期純利益	1,001,985	203,681
当期変動額合計	882,389	24,303

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	1,643,506	1,667,809
利益剰余金合計		
当期首残高	6,979,931	7,862,321
当期変動額		
剰余金の配当	△119,595	△179,377
当期純利益	1,001,985	203,681
当期変動額合計	882,389	24,303
当期末残高	7,862,321	7,886,624
自己株式		
当期首残高	△2,500	△3,039
当期変動額		
自己株式の取得	△539	△213
当期変動額合計	△539	△213
当期末残高	△3,039	△3,253
株主資本合計		
当期首残高	15,411,975	16,293,825
当期変動額		
剰余金の配当	△119,595	△179,377
当期純利益	1,001,985	203,681
自己株式の取得	△539	△213
当期変動額合計	881,849	24,090
当期末残高	16,293,825	16,317,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	54,612	34,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,852	14,489
当期変動額合計	△19,852	14,489
当期末残高	34,759	49,249
評価・換算差額等合計		
当期首残高	54,612	34,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,852	14,489
当期変動額合計	△19,852	14,489
当期末残高	34,759	49,249

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	15,466,588	16,328,585
当期変動額		
剰余金の配当	△119,595	△179,377
当期純利益	1,001,985	203,681
自己株式の取得	△539	△213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,852	14,489
当期変動額合計	861,997	38,580
当期末残高	16,328,585	16,367,165

6. その他

(1)仕入、受注及び販売の状況

①仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品 目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
集積回路	54,479,371	95.0
半導体素子	12,015,183	116.2
表示デバイス	14,131,056	125.7
その他	6,292,304	98.4
合 計	86,917,916	101.9

(注)金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品 目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
集積回路	57,236,048	96.9	5,875,353	80.4
半導体素子	12,780,814	115.7	2,066,171	100.9
表示デバイス	14,855,708	123.1	1,306,869	150.3
その他	6,368,921	87.5	913,294	81.5
合 計	91,241,492	102.0	10,161,689	89.6

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品 目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
集積回路	58,664,120	99.2
半導体素子	12,761,855	121.6
表示デバイス	14,418,396	119.2
その他	6,576,558	96.6
合 計	92,420,931	104.3

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)役員の変動

1. 代表者及び代表取締役の変動
:該当事項はありません。

2. 新任取締役候補
:常務取締役 大久保 恒一 (現 顧問)

3. 昇任取締役候補
:常務取締役 石井 仁 (現 取締役)

4. 新任監査役候補
:該当事項はありません。

5. 退任予定取締役
:取締役副社長 宝田 重夫

6. 退任予定監査役
:該当事項はありません。

本異動は、平成24年6月27日開催予定の定時株主総会及び総会後の取締役会において正式に決定する予定です。